

40人を超える学級の解消を

忠岡町 一般予算の0・1%で実現

泉北教組が一学期より取り組んできました『市・町の責任で少人数学級の実施を』『せめて40人を超える学級の解消を』の二項目の請願署名を忠岡町議会に提出しました。(約600筆)
今後、この請願は九月の忠岡町議会で審議され、採択が決定されます。

忠岡町では

1学年

現在忠岡町では、40人学級(小1、小2は35人学級)の定員を超える学級は1学年です。

この請願の紹介議員を依頼するため、町会議員さんと懇談しました。

その議員さんは、「町独自で常勤講師を1名雇用するのにかかる費用は、約700万円」と話されました。それをもとに計算すると、



忠岡町の今年度の一般会計予算は約64億4500万円です。

つまり、町予算のわずか0・1%を使うだけで、40人の定員を超える学級が解消されます。

高石市では

8学年

同様に、高石市では8学年です。ある小学校では、二学年(3学級)で40人を超えています。

高石市の今年度の一般会計は約244億270万円です。

つまり、一般会計予算のわずか0・2%、教育予算

和泉市では

26学年

(約19億4千万円)の2・8%を使うだけで解消されます。

さらに、和泉市では26学年です。これは、和泉市小中全ての学年合計156学年の16・6%にあたり

ます。

今年度の一般会計予算は約632億円です。

一般会計予算のわずか0・28%、教育予算(約83億7800万円)の2・1%を使うだけで解消されます。

国府小学校 和泉中学校

この両校は、すべての学年で40人定員を超える学級があります。さらに、和泉中学校・1年生・7学級は、全て40人定員を超えています。

さらに署名に ご協力下さい

高石市、和泉市の両市には、12月議会に請願を行う予定です。

左図の署名に一層のご協力をお願いします。

2018年度 小・中学校の定数超え学級をなくす施策を求める請願書

【請願理由】

2017年度、高石市内の小・中学校では、1学級の人数が40人(小1・小2は35人)の定員を超える学級が多数存在します。

これは、国や大阪府の制度が、支援学級在籍の児童・生徒を各学年の児童・生徒数から除くようになっているため起こる現象です。実際には、支援学級在籍の児童・生徒が、すべての時間を支援学級で学習するわけではなく、かなりの時間を通常学級や他の児童・生徒と一緒に学び、給食やそうじなどの生活も一緒に過ごしています。

そのため、学校側側面(小学校1・2年生35人、小学校3年生～中学校3年生40人)を超える学級では、ロッカーや下駄箱が足りない、パソコン教室のパソコンが足りない、給食の食器が重くて運ぶのが大変、かごに食器が入りきらない、掲示板が狭く(作品を掲示する場所が足りない、教室が机でいっぱいなのでゆとりがない、机や友達とすぐぶつかってしまう、先生と話したいのになかなか机が回ってこない等々、子どもたちは困っています。署名の資料にあるように、府下の多くの自治体では、全ての子どもたちにゆとりといた教育を保障するために、35人・40人の定数を超える学級がなくなるように施策を講じています。高石市も同様の施策を講じていただくよう請願します。

【請願事項】

1. 高石市独自で教育費を削減して1学級の定員を県市並みの38人に引き下げ、支援学級在籍児童・生徒を含めて40人(小1・小2は35人)を超える学級をなくしてください。
2. せめて40人(小1・小2は35人)を超える学級がないようにしてください。

お名前	ご住所

【例】これは高石市用の署名用紙です

共働き子育てしやすい街	
市	出生率
堺市	1.49
全国	1.45
大阪府	1.39
大阪市	1.26

シニアにやさしいまちランキング	
順位	市名
1位	堺市
2位	豊中市
3位	河内長野市
17位	大阪市



堺市

大阪府

大阪市

教職員の生活と権利を守るため、泉北教組に加入しましょう